

平成16年度

財 務 諸 表

独立行政法人
港湾空港技術研究所

独立行政法人港湾空港技術研究所

理事長 小和田 亮 殿

監事の意見書

1. 監査の実施

監事は、独立行政法人通則法第19条第4項及び第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人港湾空港技術研究所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの平成16年度における業務執行並びに同年度に係る業務実績報告書、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）及び予算の区分に従い作成された決算報告書につき、監査を実施した。その方法の概要は、次のとおりである。

理事等から研究業務の実施状況等について説明を聴取し、幹部会、研究評価に関する会議等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要な決裁書類等を閲覧し、研究所職員の行う実験、現地観測、講演会等における研究成果の発表等を往査するなどし、また、会計監査人から監査の計画及び結果の説明を受け、その妥当性を検証した。

2. 監査の結果

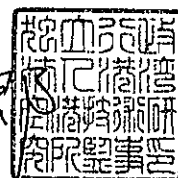
- (1) 事業報告書は、事業運営の状況を正しく表示しているものと認める。
- (2) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されており、当研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認める。
- (3) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく表示しているものと認める。
- (5) 会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認める。

平成17年6月24日

独立行政法人港湾空港技術研究所

監事

福富洋一



監事
(非常勤)

加藤忠康



独立監査人の監査報告書


平成17年6月20日

独立行政法人 港湾空港技術研究所


理事長 小和田 亮 殿

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士
業 務 執 行 社 員

清水 至 

指 定 社 員 公 認 会 計 士
業 務 執 行 社 員

那須伸裕 

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人港湾空港技術研究所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書並びに事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人港湾空港技術研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸借対照表

平成17年3月31日現在

[単位:円]

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		139,191,696	
未収金		1,331,895,483	
その他		5,884,906	
流動資産合計			1,476,972,085
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	8,271,751,913		
減価償却累計額	△ 2,654,598,049	5,617,153,864	
構築物	127,998,160		
減価償却累計額	△ 66,337,033	61,661,127	
機械及び装置	1,083,330,490		
減価償却累計額	△ 217,043,225	866,287,265	
車両運搬具	29,323,839		
減価償却累計額	△ 26,391,456	2,932,383	
工具、器具及び備品	674,566,133		
減価償却累計額	△ 437,691,523	236,874,610	
土地		6,170,400,000	
建設仮勘定		200,000,000	
有形固定資産合計		13,155,309,249	
2 無形固定資産			
電話加入権		1,872,000	
無形固定資産合計		1,872,000	
3 投資その他の資産			
預託金		1,262,000	
投資その他の資産合計		1,262,000	
固定資産合計			13,158,443,249
資産合計			<u>14,635,415,334</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		244,119,451	
短期リース債務		18,757,788	
未払金		699,171,004	
未払費用		15,033,168	
未払消費税		4,143,700	
預り金		5,358,168	
流動負債合計			986,583,279
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	161,730,358		
資産見返物品受贈額	29,596,221		
建設仮勘定見返施設費	200,000,000	391,326,579	
長期リース債務		14,207,588	
固定負債合計			405,534,167
負債合計			1,392,117,446
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		14,052,883,551	
資本金合計			14,052,883,551
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,459,764,645	
損益外減価償却累計額		△ 2,923,147,944	
資本剰余金合計			△ 1,463,383,299
III 利益剰余金			
施設改修等積立金		31,552,030	
実験機器等購入積立金		13,171,587	
研究交流促進積立金		3,705,597	
研究基盤整備及び研究開発積立金		3,190,875	
積立金		530,584,427	
当期未処分利益		71,593,120	
(うち当期総利益)		71,593,120)	
利益剰余金合計			653,797,636
資本合計			<u>13,243,297,888</u>
負債資本合計			<u>14,635,415,334</u>

利益剰余金のうち、145,967,149円は受託研究財源により取得した固定資産の未償却残高であります。

損益計算書

自平成16年4月1日 至平成17年3月31日

[単位:円]

経常費用			
研究業務費			
給与手当	545,331,489		
賞与	184,830,324		
法定福利費	82,728,227		
福利厚生費	65,980		
退職手当	157,656,183		
雑給	115,080,927		
外部委託費	846,862,479		
消耗品費	132,994,460		
賃借料	38,598,704		
減価償却費	67,186,868		
保守修繕・維持管理費	119,570,400		
水道光熱費	58,650,177		
その他	186,217,273	2,535,773,491	
一般管理費			
役員報酬	52,266,377		
役員退職手当	13,236,510		
給与手当	107,340,770		
賞与	36,916,413		
法定福利費	21,208,053		
福利厚生費	1,671,347		
退職手当	106,440		
雑給	40,959,482		
外部委託費	17,375,843		
消耗品費	12,603,153		
賃借料	2,023,383		
減価償却費	2,979,367		
保守修繕・維持管理費	24,655,733		
水道光熱費	4,307,431		
その他	17,881,950	355,532,252	
財務費用			
支払利息	1,846,840	1,846,840	
経常費用計			2,893,152,583
経常収益			
運営費交付金収益			
運営費交付金収益	1,527,268,209		
資産見返運営費交付金戻入	18,474,433	1,545,742,642	
受託収入			
政府受託研究収入	1,322,214,688		
その他受託研究収入	12,351,558	1,334,566,246	
物品受贈益			
物品受贈益	2,551,225		
資産見返物品受贈額戻入	2,045,208	4,596,433	
事業収入			
特許収入	9,153,651		
研修員受入収入	11,758,750		
技術指導料収入	14,125,019		
講演料収入	3,212,035		
原稿料収入	22,500		
プログラム販売収入	52,500		
寄付金収入	2,709,000	41,033,455	
財務収益			
受取利息	9,723	9,723	
雑益			
財産賃貸収入	8,030,115		
その他雑益	5,892,431	13,922,546	
経常収益計			2,939,871,045
経常利益			46,718,462
当期純利益			46,718,462
目的積立金取崩額			24,874,658
当期総利益			71,593,120

キャッシュ・フロー計算書

自平成16年4月1日 至平成17年3月31日

[単位:円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 1,341,371,296
業務経費及び一般管理経費支出	△ 1,048,947,321
運営費交付金収入	1,586,270,000
受託収入	1,090,527,927
その他の収入	55,646,208
小計	<u>342,125,518</u>
利息の受取額	9,723
利息の支払額	<u>△ 2,048,731</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	340,086,510
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,098,772,539
施設費による収入	<u>284,443,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 814,329,539
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 34,259,394</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,259,394
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	△ 508,502,423
VI 資金期首残高	<u>647,694,119</u>
VII 資金期末残高	<u><u>139,191,696</u></u>

利益の処分にに関する書類

[単位:円]

I 当期未処分利益 当期総利益	71,593,120	71,593,120
II 利益の処分額 積立金	<u>71,593,120</u>	<u>71,593,120</u>

(注) 当期積立金計上金額のうち、46,934,615円については、受託研究財源により取得した固定資産の未償却残高であります。

行政サービス実施コスト計算書

自平成16年4月1日 至平成17年3月31日

[単位:円]

I 業務費用			
損益計算書上の費用			
研究業務費	2,535,773,491		
一般管理費	355,532,252		
財務費用	1,846,840	2,893,152,583	
(控除)			
受託収入	△ 1,334,566,246		
事業収入	△ 41,033,455		
雑益	△ 13,922,546		
財務収益	△ 9,723	△ 1,389,531,970	1,503,620,613
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	604,517,350		
損益外固定資産除却相当額	2,543,818		607,061,168
III 引当外退職手当増加見積額			△ 121,116,905
IV 機会費用			
国有財産無償使用の機会費用	9,571,309		
政府出資等の機会費用	165,898,007		175,469,316
V 行政サービス実施コスト			2,165,034,192

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～60年
機械及び装置	2～17年
車両運搬具	2～3年
工具、器具及び備品	1～33年

また、特定償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法

職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.320%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっております。

[貸借対照表関係]

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

812,713,215円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 139,191,696円

現金及び現金同等物 139,191,696円

附 属 明 细 书

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
						当期 償却額		
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建物	2,045,400	42,393,650	-	44,439,050	1,332,048	1,129,043	43,107,002
	構築物	27,955,800	2,234,400	-	30,190,200	5,010,078	2,194,936	25,180,122
	機械及び装置	89,632,148	33,769,750	23,737,834	99,664,064	17,542,461	8,141,577	82,121,603
	車両運搬具	27,938,469	1,385,370	-	29,323,839	26,391,456	20,056	2,932,383
	工具、器具及び備品	564,420,368	98,099,068	19,542,250	642,977,186	428,637,299	58,680,623	214,339,887
	計	711,992,185	177,882,238	43,280,084	846,594,339	478,913,342	70,166,235	367,680,997
有形固定 資産 (償却費 損益外)	建物	8,233,238,206	-	5,925,343	8,227,312,863	2,653,266,001	498,436,040	5,574,046,862
	構築物	97,807,960	-	-	97,807,960	61,326,955	9,188,492	36,481,005
	機械及び装置	983,666,426	-	-	983,666,426	199,500,764	90,982,846	784,165,662
	工具、器具及び備品	31,588,947	-	-	31,588,947	9,054,224	5,909,972	22,534,723
	建設仮勘定	-	200,000,000	-	200,000,000	-	-	200,000,000
計	9,346,301,539	200,000,000	5,925,343	9,540,376,196	2,923,147,944	604,517,350	6,617,228,252	
非償却 資産	土地	6,170,400,000	-	-	6,170,400,000	-	-	6,170,400,000
	計	6,170,400,000	-	-	6,170,400,000	-	-	6,170,400,000
有形固定 資産合計	建物	8,235,283,606	42,393,650	5,925,343	8,271,751,913	2,654,598,049	499,565,083	5,617,153,864
	構築物	125,763,760	2,234,400	-	127,998,160	66,337,033	11,383,428	61,661,127
	機械及び装置	1,073,298,574	33,769,750	23,737,834	1,083,330,490	217,043,225	99,124,423	866,287,265
	車両運搬具	27,938,469	1,385,370	-	29,323,839	26,391,456	20,056	2,932,383
	工具、器具及び備品	596,009,315	98,099,068	19,542,250	674,566,133	437,691,523	64,590,595	236,874,610
	土地	6,170,400,000	-	-	6,170,400,000	-	-	6,170,400,000
	建設仮勘定	-	200,000,000	-	200,000,000	-	-	200,000,000
計	16,228,693,724	377,882,238	49,205,427	16,557,370,535	3,402,061,286	674,683,585	13,155,309,249	
無形固定 資産	電話加入権	1,872,000	-	-	1,872,000	-	-	1,872,000
	計	1,872,000	-	-	1,872,000	-	-	1,872,000
投資その 他の資産	預託金	1,262,000	-	-	1,262,000	-	-	1,262,000
	計	1,262,000	-	-	1,262,000	-	-	1,262,000

(2) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
施設整備資金借入金	650,000,000	-	650,000,000	-	-	-	
計	650,000,000	-	650,000,000	-	-	-	

(3) 資本金及び資本剰余金の明細及び増減

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	14,052,883,551	-	-	14,052,883,551	
	計	14,052,883,551	-	-	14,052,883,551	
資本剰余金	資本剰余金 - 施設費	1,065,692,410	650,000,000	-	1,715,692,410	当期増加額は 施設整備資金 借入金の償還 時補助金が措 置されたため です
	資本剰余金 - 政府承継	1,872,000	-	-	1,872,000	
	損益外 固定資産除 却額	△ 251,874,422	△ 5,925,343	-	△ 257,799,765	
	計	815,689,988	644,074,657	-	1,459,764,645	
	損益外 減価償却 累計額	2,322,012,119	604,517,350	3,381,525	2,923,147,944	当期減少額は 除却によるも のです
	差引計	△ 1,506,322,131	39,557,307	△ 3,381,525	△ 1,463,383,299	

(4) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条1項積立金	445,640,261	84,944,166	-	530,584,427	当期増加額は平成16年12月1日に国土交通大臣より承認を得たためです
通則法第44条3項積立金	74,663,103	1,831,644	24,874,658	51,620,089	
施設改修等積立金	31,552,030	-	-	31,552,030	
実験機器等購入積立金	15,421,632	-	2,250,045	13,171,587	
研究交流促進積立金	11,916,360	-	8,210,763	3,705,597	
研究基盤整備及び 研究開発積立金	15,773,081	1,831,644	14,413,850	3,190,875	当期増加額は平成16年12月1日に国土交通大臣より承認を得たためです
合 計	520,303,364	86,775,810	24,874,658	582,204,516	

(5) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分		金額	摘要
目的積立金	施設改修等積立金	0	
取崩額	実験機器等購入積立金	2,250,045	実験機器の購入
	研究交流促進積立金	8,210,763	研究者の派遣及び国際会議等の開催
	研究基盤整備及び研究開発積立金	14,413,850	既存の研究施設及び建物の改修及び改造等
	計	24,874,658	

(6) 運営費交付金債務の明細及び運営費交付金収益の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	小計	
平成13年度	5,651,178	—	5,155,137	—	5,155,137	496,041
平成14年度	102,429,661	—	—	—	—	102,429,661
平成15年度	145,242,855	—	59,130,520	—	59,130,520	86,112,335
平成16年度	—	1,586,270,000	1,462,982,552	68,206,034	1,531,188,586	55,081,414
合計	253,323,694	1,586,270,000	1,527,268,209	68,206,034	1,595,474,243	244,119,451

(7) 運営費交付金以外からの国からの財源措置の明細
 17-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	200,000,000	200,000,000	-	-	
計	200,000,000	200,000,000	-	-	

(8) 役員及び職員の給与費の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3,200) 49,065	(1) 3		13,236 2
職 員	(72,865) 874,418	(35) 110	(457) 157,305	(6) 8
合 計	(76,065) 923,484	(36) 113	(457) 170,541	(6) 10

(注)

1. 報酬等の支給の基準

役員報酬:「独立行政法人港湾空港技術研究所役員給与規程」によっております。

役員退職手当:「独立行政法人港湾空港技術研究所役員退職手当支給規程」によっております。

職員給与:「独立行政法人港湾空港技術研究所職員給与規程」によっております。

職員退職手当:「独立行政法人港湾空港技術研究所就業規則」によっております。

非常勤職員給与:「非常勤職員の就業等に関する規則」によっております。

2. 職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員数によっております。

3. 非常勤役員及び職員の支給額及び支給人員は、外数として()記載しております。

決 算 報 告 書

決算報告書

(単位:円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収 入				
運営費交付金	1,586,270,000	1,586,270,000	0	
施設整備費補助金	200,000,000	200,000,000	0	
施設整備資金貸付金 償還時補助金	650,000,000	650,000,000	0	
受託収入	1,334,000,000	1,334,566,246	566,246	
一般会計分	169,000,000	169,040,270	40,270	国土交通本省等からの受託が予定より多かったため
港湾特会分	935,000,000	934,927,477	△ 72,523	国土交通本省等からの受託が予定より少なかったため
空港特会分	218,000,000	218,246,941	246,941	国土交通本省等からの受託が予定より多かったため
そ の 他	12,000,000	12,351,558	351,558	民間等からの受託が予定より多かったため
その他の収入	20,287,000	54,965,724	34,678,724	財産賃貸収入等が予定より多かったため
前年度より繰越金	253,000,000	253,323,694	323,694	
合 計	4,043,557,000	4,079,125,664	35,568,664	
支 出				
業務経費	355,137,000	337,139,156	17,997,844	一部業務を翌年度に繰り越したため
人件費	1,385,558,000	1,192,713,137	192,844,863	運営費交付金の人件費執行が予定より少なかったため
施設整備費	200,000,000	200,000,000	0	
受託関係経費	1,334,000,000	1,334,566,246	△ 566,246	
一般会計分	169,000,000	169,040,270	△ 40,270	国土交通本省からの受託が予定より多かったため
港湾特会分	935,000,000	934,927,477	72,523	国土交通本省等からの受託が予定より少なかったため
空港特会分	218,000,000	218,246,941	△ 246,941	国土交通省からの受託が予定より多かったため
そ の 他	12,000,000	12,351,558	△ 351,558	民間等からの受託が予定より多かったため
一般管理費	118,862,000	122,516,580	△ 3,654,580	光熱水料の増加等があったため
借入償還金	650,000,000	650,000,000	0	
合 計	4,043,557,000	3,836,935,119	206,621,881	

事 業 報 告 書

1. 研究所の現況

(1) 業務の範囲

イ 研究所の設置目的（独立行政法人港湾空港技術研究所法第三条より）

港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を行うことにより、効率的かつ円滑な港湾及び空港の整備等に資するとともに港湾及び空港の整備等に関する技術の向上を図ることを目的とする。

ロ 研究所の業務の範囲（独立行政法人港湾空港技術研究所法第十条より）

一 次に掲げる事項に関する基礎的な調査、研究及び技術の開発を行うこと。

イ 港湾の整備、利用及び保全に関すること。

ロ 航路の整備及び保全に関すること。

ハ 港湾内の公有水面の埋立て及び干拓に関すること。

ニ 港湾内の海岸の整備、利用及び保全に関すること。

ホ 飛行場の整備及び保全に関すること。

二 前号イからホまでに掲げる事項に関する事業の実施に関する研究及び技術の開発を行うこと。

三 前二号に掲げる業務に係る技術の指導及び成果の普及を行うこと。

四 第一号イからホまでに掲げる事項に関する情報を収集し、整理し、及び提供すること。

(2) 事務所の所在地

神奈川県横須賀市長瀬3-1-1

(3) 資本金の状況

14,052,883千円

(4) 役員状況

イ 定数

理事長1人、理事1人、監事2人

ロ 氏名、役職、任期及び経歴

小和田 亮	理事長	2年	国土交通省港湾技術研究所長
加藤 一正	理事	2年	独立行政法人港湾空港技術研究所監事
石橋伊都男	監事	2年	人事院人材局長
加藤 忠良	監事（非常勤）	2年	京急不動産(株)常勤監査役

(5) 職員の状況

職員数 平成16年度末 107名

(6) 設立の根拠となる法律

独立行政法人港湾空港技術所法（平成十一年一二月二十二日法律第二百九号）

(7) 主務大臣

国土交通大臣

(8) 沿革

昭和21年	5月	鉄道技術研究所第七部港湾研究室として研究体制発足
昭和24年	6月	運輸省発足に伴い港湾局技術研究課に組織替
昭和25年	4月	運輸省運輸技術研究所設立に伴い 港湾物象部及び港湾施設部を設置
昭和37年	4月	運輸省港湾技術研究所設立
平成13年	1月	中央省庁再編に伴い国土交通省港湾空港技術研究所となる
平成13年	4月	独立行政法人港湾空港技術研究所と 国土交通省国土技術政策総合研究所に分離・移行

2. 研究所の事業に関する事項

(1) 事業の実施状況

イ 研究活動の推進

- ・ 国土交通大臣から指示された中期目標に設定された重点研究領域の研究実施項目として81項目の研究を実施するとともに、重点研究領域の中で特に緊急性を有する研究（特別研究）6項目、及び将来の発展の可能性があると想定される研究（特定萌芽的研究）8項目に対し、研究費を競争的に配分した。
- ・ また、受託研究の実施や外部の競争的資金の導入に努めるとともに、研究の効果的な実施を目指して、内部評価委員会、外部評価委員会による研究評価を行った。
- ・ 研究の実施に当たっては、共同研究の実施等による国内外の大学、研究機関・民間企業等産学官の連携体制を積極的に構築した。
- ・ 研究業務の質の向上を図るため研究者評価を実施した。

ロ 技術の指導および成果の普及に関する事業の実施

（成果の普及）

- ・ 港湾空港技術研究所報告および港湾空港技術研究所資料をそれぞれ4回刊行した。
- ・ 138編の査読付論文（うち英文論文77編）を発表した。
- ・ 12件の特許出願を行った。
- ・ 研究所広報誌の年4回の発刊、研究所の一般公開・講演会の開催等に

より、積極的に国民への情報提供を行った。

(技術の指導)

- ・ 民間企業等から依頼研修生を18名受け入れた。
- ・ 大学生等を実習生等として46名受け入れた。
- ・ 大学へ助教授等として8名の研究者を派遣した。
- ・ JICAの短期専門家等として2カ国へ延べ8名の研究者を派遣した。
- ・ 港湾・空港等の技術課題を検討する委員会等に、のべ489名の研究者を委員等として派遣した。
- ・ 国土技術政策総合研究所が主催する研修の講師としてのべ38名を、JICAが行う外国人技術者を対象とした研修の講師としてのべ29名の研究者を派遣した。
- ・ スマトラ沖大地震及びインド洋津波被害に関連して7件の現地調査団及び6件の国内外の国際会議や研修に、研究所の研究者を派遣した。また、国内の地震・台風災害の原因究明等のため研究所の専門家チームを派遣した。

(2) 補助金等の名称及び額

独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金

200,000千円(決算)

(3) その他

運営費交付金収入 1,586,270千円(決算)

受託収入 1,334,566千円(決算)

その他収入 54,965千円(決算)

3. 研究所の子会社及び関連会社に関する事項

該当なし

4. 研究所の関連公益法人に関する事項

該当なし

5. 研究所が対処すべき課題

平成13年4月1日に国土交通大臣より指示を受けた中期目標を達成するため、平成13年4月2日に国土交通大臣より認可を受けた中期計画に基づき業務を実施する。